

令和5年7月10日(月)

令和5年度 サウンディングセミナー

資料1

社会資本整備政策課の主な支援施策と 今年度のブロックプラットフォームの取組について

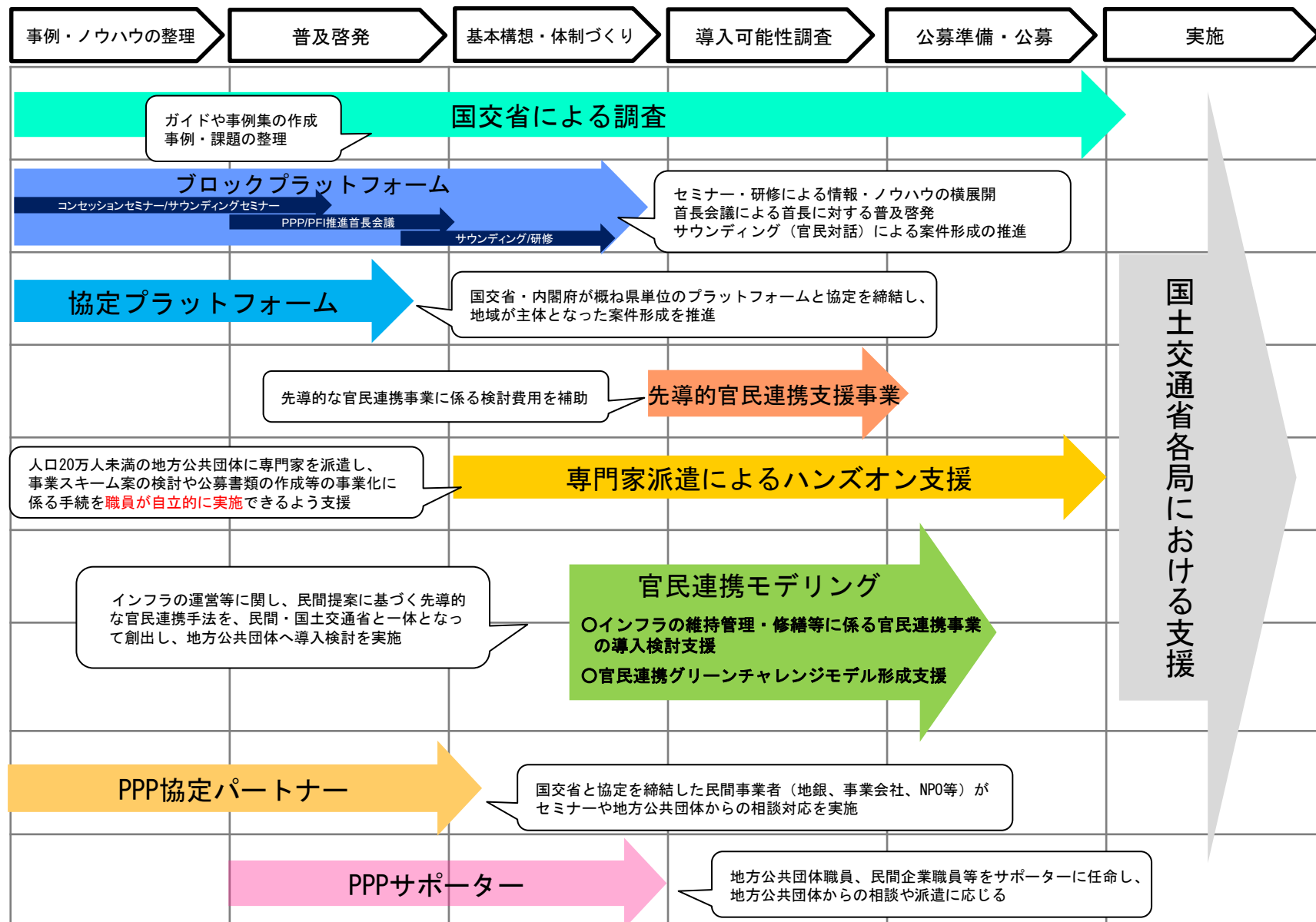
国土交通省

総合政策局 社会資本整備政策課

社会資本整備政策課の主な取組

0. 社会資本整備政策課支援施策の全体像
1. ブロックプラットフォーム（各種セミナー、研修、会議、官民対話等）
2. 先導的官民連携支援事業
3. 官民連携モデリング
4. 専門家派遣によるハンズオン支援
5. PPP協定
6. 国土交通省PPPサポーター制度
7. 国土交通省各局施策の紹介

0. 国土交通省 社会資本整備政策課の支援の全体像



1. ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進

- 全国9ブロックに産官学金で構成されるブロックプラットフォームを内閣府と共同して設置。
- ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進に向けて、
 - ① 首長のPPP／PFIに対する理解促進を目的とした「PPP／PFI推進首長会議」
 - ② 地方公共団体等の案件に対する民間事業者の意見を聴く「サウンディング」
 - ③ 民間事業者等を対象にコンセッションの事例等を紹介する「コンセッション事業推進セミナー」等を実施。

【令和4年度におけるブロックプラットフォームの主な取組】

○PPP／PFI推進首長会議

- ・ 全国9ブロックを6グループ(北海道・東北、関東・北陸、中部・近畿、中国、四国、九州・沖縄)に分けて令和4年10月にWEB形式で開催。
- ・ 計128市町村の首長等が参加。

○サウンディング(官民対話)

- ・ 地方公共団体等が有する具体的な案件に対して、民間事業者の意見を聴く「サウンディング」を全国4ブロック(北海道・東北、関東・北陸、中部・近畿、中国・四国・九州・沖縄)において令和4年11月にWEB形式で開催し、60地方公共団体から70件の応募。
- ・ 延べ500社以上の民間事業者が参加。

○コンセッション事業推進セミナー

- ・ コンセッション事業の普及を促進するため、先進的な取組等を紹介するコンセッション事業推進セミナーを令和4年12月にハイブリッド形式で開催。
- ・ 民間事業者、金融機関、地方公共団体等、合わせて約700名が参加。

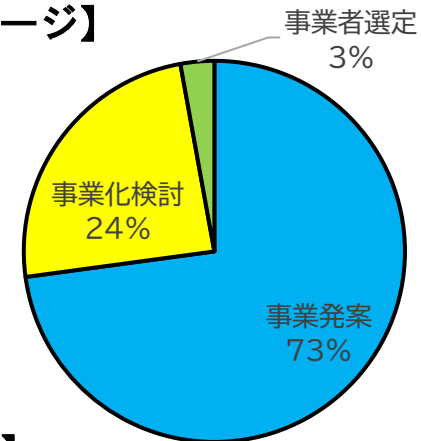
○PPP／PFI推進施策説明会

- ・ 官民連携事業の支援施策を行う関係府省等が合同で地方公共団体の担当者や民間事業者、金融機関等に説明を行う「PPP/PFI推進施策説明会」を令和5年2月に2日間にわたりWEB形式で開催。
- ・ 民間事業者、金融機関、地方公共団体等、2日間で延べ2,800名が参加。

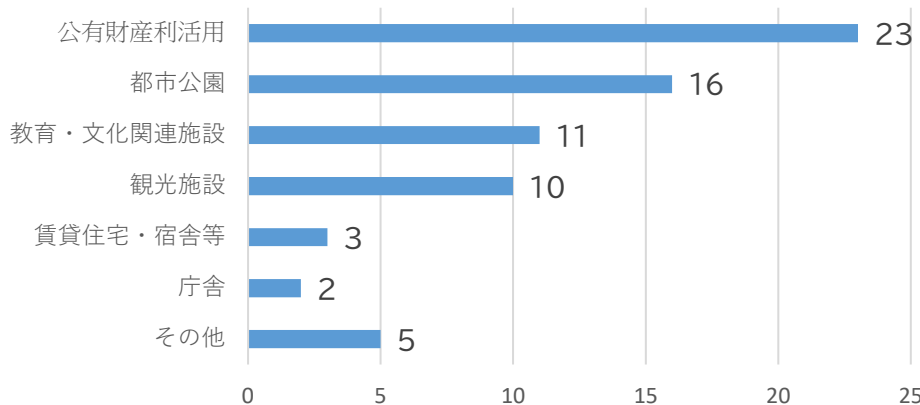
- 全国を4ブロックに分けて開催し、60地方公共団体から**70**件の応募。
- 地域事業者等への声かけを強化し、民間事業者は延べ**500社以上**が参加。
- 民間事業者のアピールタイムを設け、官民双方向の対話とする意識を醸成。
(令和4年度は延べ**33社**登壇)

ブロック	開催日	会場	案件数
北海道・東北	11月9日(水)	WEB会議	10件 (9団体)
関東・北陸	11月1日(火)		16件 (13団体)
中部・近畿	11月11日(金)		21件 (18団体)
中国・四国・九州・沖縄	11月8日(火)		23件 (20団体)

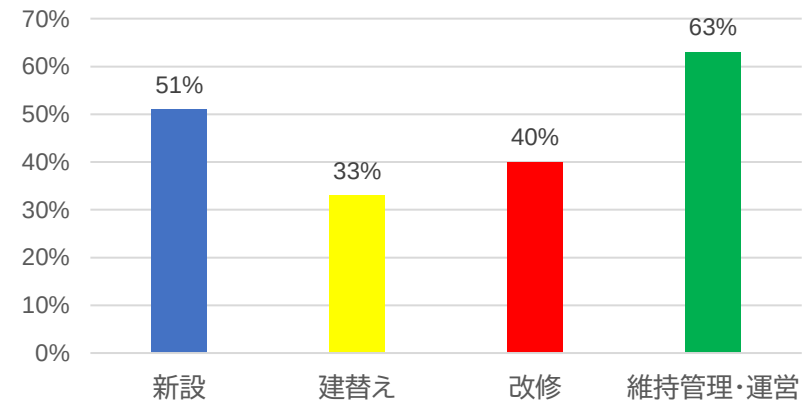
【検討ステージ】



【事業分野】

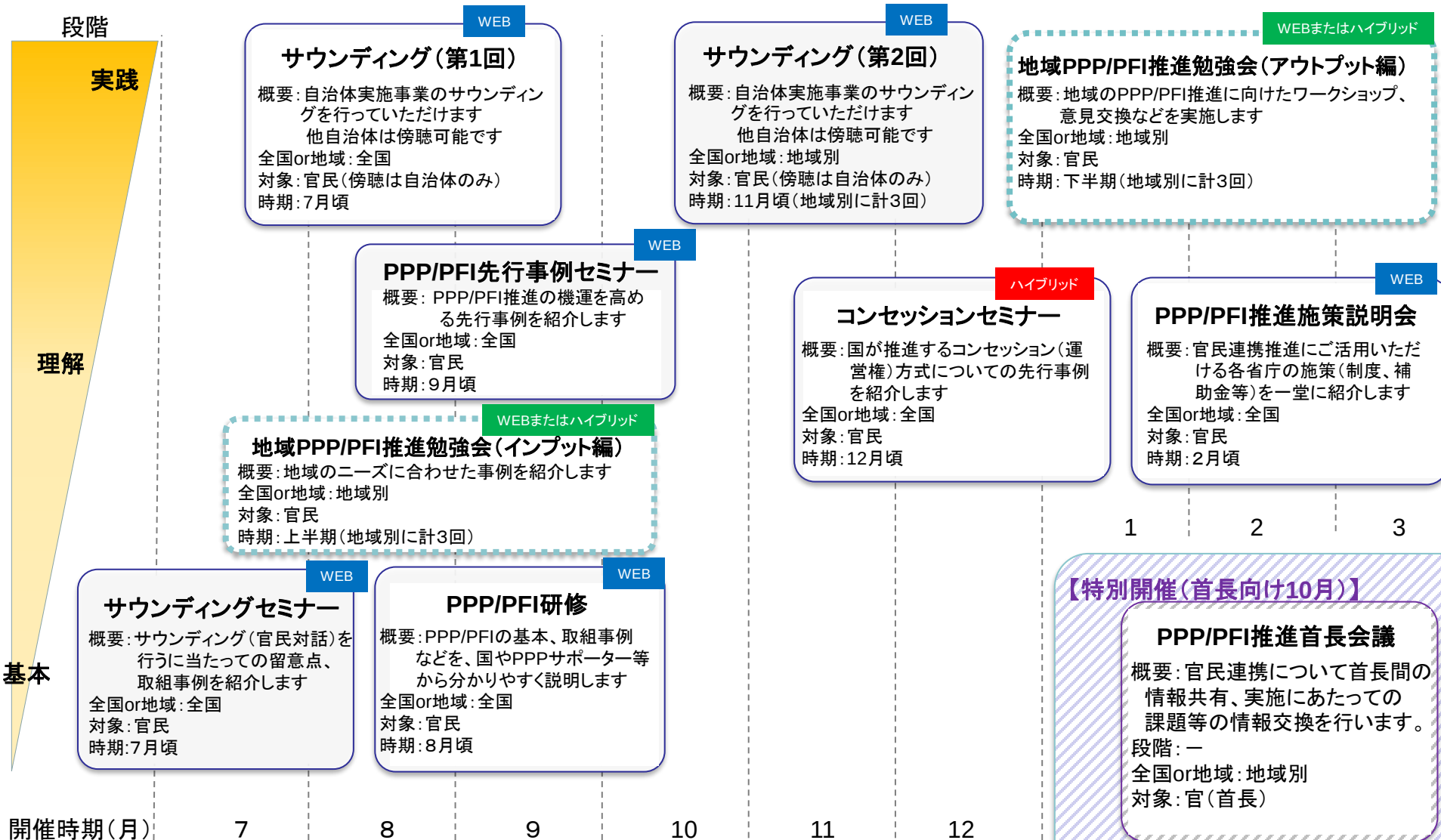


【事業種類】

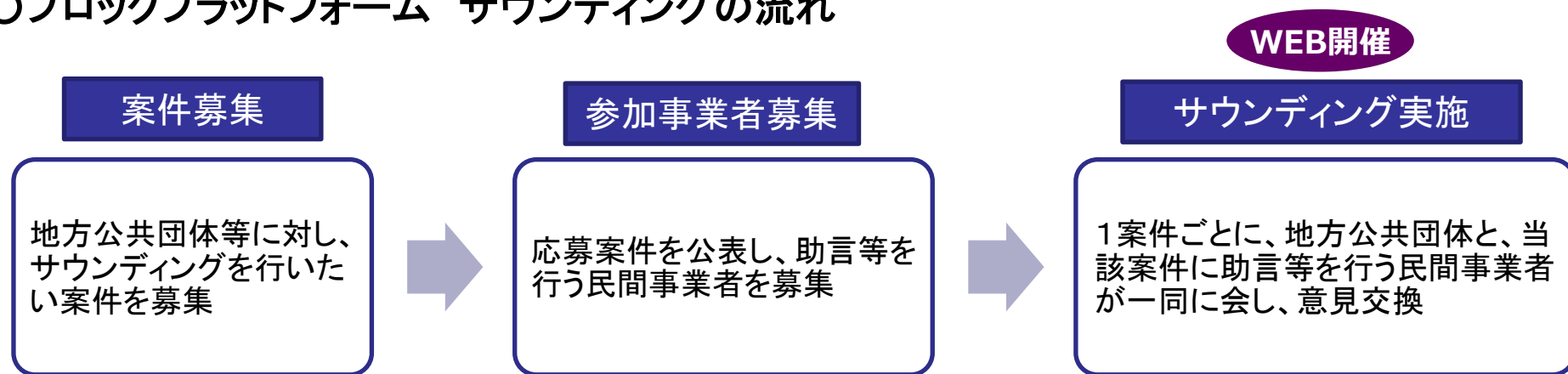


ブロックプラットフォームの年間スケジュール(令和5年6月時点版)

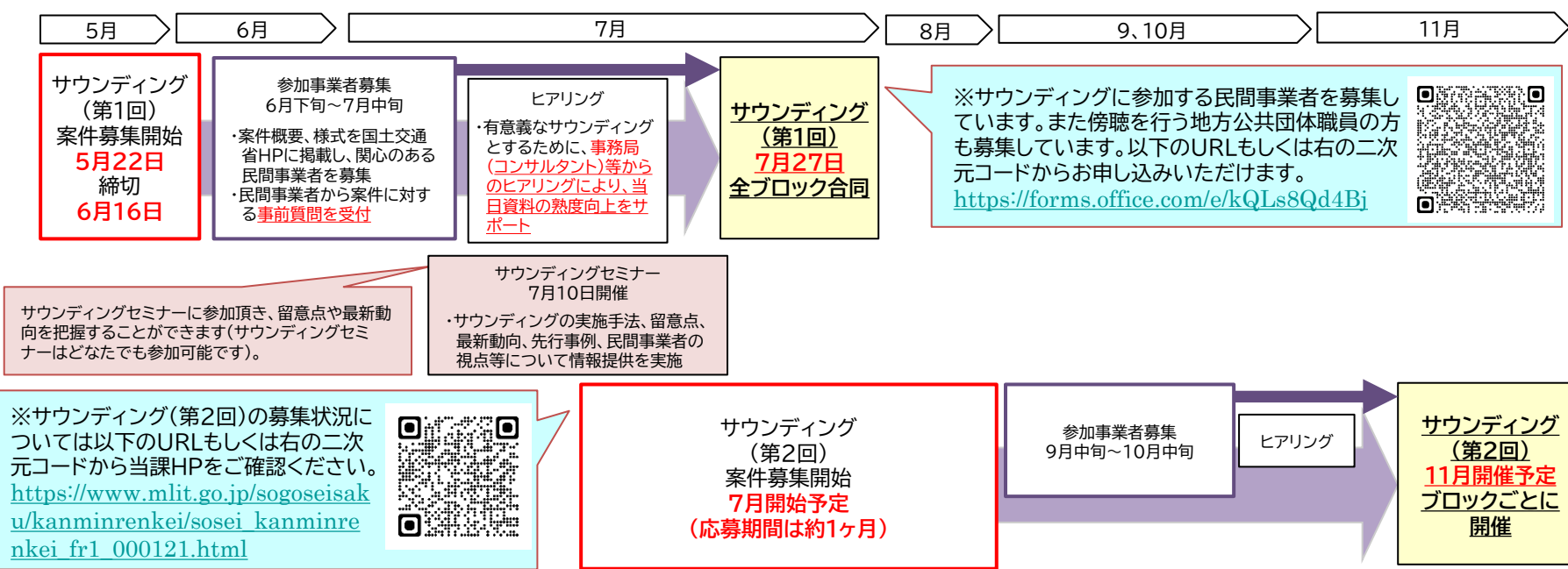
- ・ブロックプラットフォームの1年間の取組を一覧にしました。
- ・概要等をご覧になり、ご関心の取組に是非ご参加下さい。



○ブロックプラットフォーム サウンディングの流れ



○開催までの流れ



- 国土交通省と内閣府は、官民連携事業に取り組む地方公共団体等を支援するため、令和5年7月および11月にサウンディング(官民対話)を開催します
- 全国の地方公共団体等からの多数の応募をお待ちしています！

開催日時・形式

	ブロック	開催日程	開催形式
第1回	全ブロック	令和5年7月27日(木)	WEB会議システム
第2回	北海道・東北・関東	令和5年11月頃	WEB会議システム
	北陸・中部・近畿	令和5年11月頃	WEB会議システム
	中国・四国・九州・沖縄	令和5年11月頃	WEB会議システム

※開催日程は変更する可能性があります。

案件の登録方法

- サウンディング(第2回)の案件募集を現在行っております。以下のURLもしくは右の二次元コードから当課HPをご確認ください。



https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000121.html

2. 先導的官民連携支援事業

- 地方公共団体等が先導的な官民連携事業の導入検討を行う際に必要となる調査委託費を国が助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進。

タイプ

- (イ)事業手法検討支援型：施設の種類の、事業規模、事業類型、事業方式等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査
 うち中小規模団体枠：(イ)のうち、人口20万人未満の地方公共団体が行う公共施設等の集約・再編等に係る官民連携事業の導入検討のための調査
- (ロ)情報整備支援型：先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

補助対象経費

コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)

補助率・補助限度額

予算の範囲内で、上限2,000万円の定額補助

(注)都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円とする。

補助要件

調査対象が国土交通省の所管する事業であること、調査報告書を公開すること等

H23～R5の支援実績

年度	申請数 (件)	採択数 (件)
H23	34	11
H24	50	21
H25	53	31
H26	61	28
H27	38	20
H28	61	24
H29	52	25
H30	72	27
R1	45	29
R2	39	24
R3	45	24
R4	38	26
R5	46	27
計	634	317

支援案件数：27件（イ型22件、ロ型5件）

支援型	調査主体	事業名（応募時）
(イ) 事業手法検討支援型	千歳市(北海道)	グリーンベルトの改造による拠点形成とエリアマネジメント推進
	石狩市(北海道)	官民連携手法による新たな軌道系交通の導入可能性調査
	五霞町(茨城県)	小規模公園における包括管理・整備効果指標を見据えた民間活力導入可能性調査
	足利市(栃木県)	公有地等利活用可能性調査
	高山村(群馬県)	商店が殆どない村で道の駅を唯一の中心とした村づくりに挑むPPP可能性調査
	東村山市(東京都)	センター地区再整備事業PPP導入可能性調査
	小松市(石川県)	小松市未来型図書館等複合施設官民連携事業調査
	山梨県	富士山登山鉄道官民連携方策検討調査
	明和町(三重県)	「史跡のまちづくり」における地域活性化拠点創出の官民連携手法検討調査
	貝塚市(大阪府)	GX実現に向けた広域連携による公共施設マネジメントを地元事業者主体で実施するための官民連携スキーム構築調査
	泉南市(大阪府)	インフラ施設包括的管理業務委託導入検討調査
	吉賀町(島根県)	「まちの駅」形成に向けた交流拠点施設を核とした官民連携手法検討調査
	隠岐の島町(島根県)	西郷港周辺エリア官民連携事業調査
	高松市(香川県)	インバウンド誘客等による小さな拠点活性化のための官民連携手法検討調査
	坂出市(香川県)	ウォーカブルな中心市街地に向けた加点评価制度を含む官民連携調査
	小豆島町(香川県)	離島振興拠点(交通・観光拠点)再整備及び包括管理運営に対する官民連携手法調査業務
	宗像市(福岡県)	自由ヶ丘地区複合拠点調査
	神崎市(佐賀県)	地域の産官金連携によるエリア観光推進事業に関する調査
	基山町(佐賀県)	異なる住宅施策(空家活用・町営住宅・高齢者向け専用住宅)の包括的管理運営に係る官民連携手法導入可能性調査
	和水町(熊本県)	道の駅きくすいリニューアル＆小さな拠点整備における事業手法検討調査
	あさぎり町(熊本県)	あさぎり駅周辺整備PFI導入可能性調査
	出水市(鹿児島県)	(仮称)道の駅「出水」における官民連携事業手法検討調査
(ロ) 情報整備支援型	秋田県	全県域を対象とした生活排水処理施設の包括的民間委託導入調査
	三条市(新潟県)	インフラ維持管理支援システム検討調査業務
	長野県	信州まつもと空港における官民連携手法の導入検討に向けた情報整備調査
	白馬村(長野県)	八方池山荘建替計画・運営における、コンセッション方式等官民連携調査
	甲賀市(滋賀県)	地域共創型官民連携手法による面的な観光まちづくり事業に関する事業化調査

3. 先導的な民間提案を活用した「広域的・戦略的なインフラメンテナンス」の推進 国土交通省 ～インフラ運営等に係る「官民連携モデリング事業」～

- 広域・複数・多分野の施設を「群」としてまとめて捉える「**地域インフラ群再生戦略マネジメント**」の推進に向けて、**先導的な民間提案を活用し、包括的民間委託やPFI事業**によるインフラの維持管理・更新等を推進
- ※ 民間提案に基づく先導的な官民連携手法を、民間・国土交通省と一体となって創出し、地方公共団体に広げていく「官民連携モデリング」を実施。
「官民連携モデリング」とは、官民連携のモデルとなり得る意欲的な取組について、官と民がひとつの輪（RING）となり取り組んでいく事業。

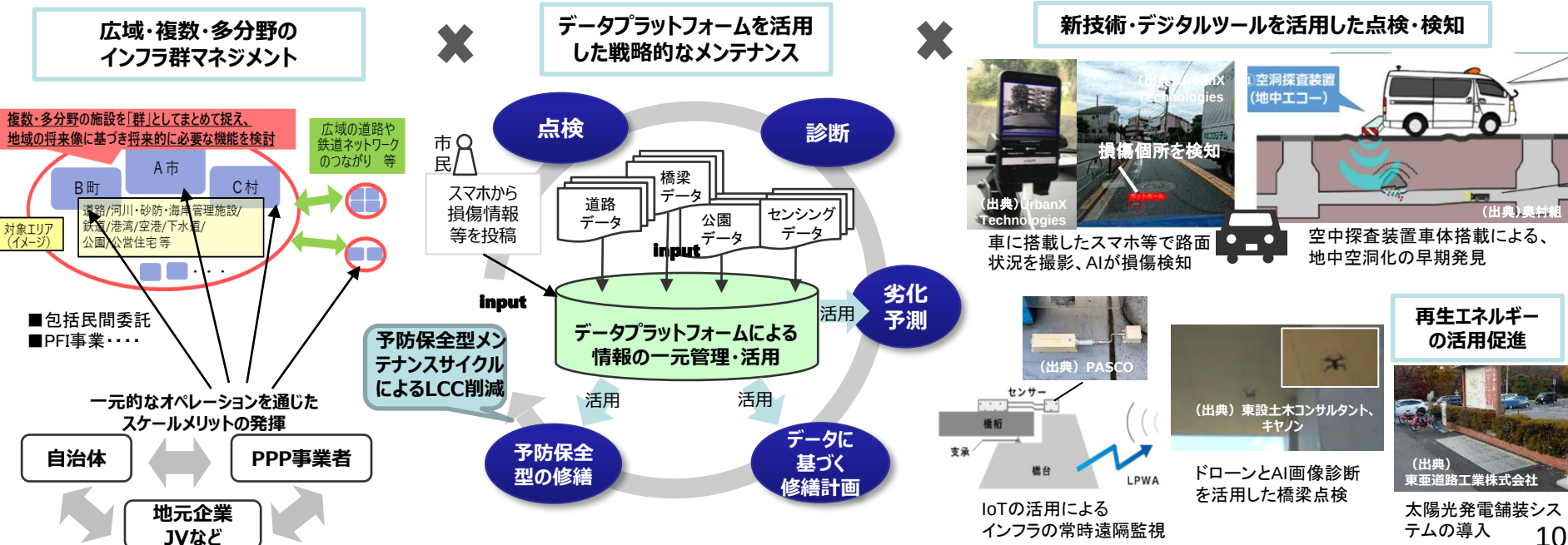
ニーズ：地方公共団体が抱えるインフラの課題（インフラ老朽化、技術職員不足、カーボンニュートラル推進等）

積極展開
地方の課題解決に向けて、民間が有するソリューションを募り、**明確化**した上で、国土交通省が一体となって**全国自治体等に積極展開**し、先導モデルを形成

シーズ：民間が有するインフラメンテナンスに関する新技術や先導的な事業スキーム

〔シーズ提案の一例〕

令和5年度「官民連携モデリング事業」では、民間企業等から**76件**の先導的なシーズ提案に対して、インフラメンテナンスに課題を有する多数の地方公共団体等の職員が参加



シーズ提案(企業からの提案)分類別件数

インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討支援（シーズ提案）

インフラ群マネジメント	広域かつ複数分野のインフラ（インフラ群）の一体的な管理による効率化等に関する提案	9件
道路・橋梁一体メンテ	道路・橋梁の一体的な管理による効率化等に関する提案	3件
道路・地中一体メンテ	道路と地中インフラ（上下水道等）の一体的な管理による効率化等に関する提案	4件
道路メンテの効率化	道路のメンテナンスの効率化等に関する提案	13件
橋梁メンテの効率化	橋梁のメンテナンスの効率化等に関する提案	16件
下水道メンテの効率化	下水道のメンテナンスの効率化等に関する提案	1件
公園・樹木メンテの効率化	公園や樹木のメンテナンスの効率化等に関する提案	3件
手続きのデジタル化	インフラ関連の手続きのデジタル化に関する提案	3件
その他	上記以外の分類の提案	6件

官民連携グリーンチャレンジモデル形成支援（シーズ提案）

太陽光・再生可能エネルギー	インフラ分野における太陽光発電や再生可能エネルギーの活用に関する提案	9件
グリーンインフラ・その他CN推進	グリーンインフラ、その他カーボンニュートラルの推進に関する提案	12件

※両テーマで重複している提案がございます。



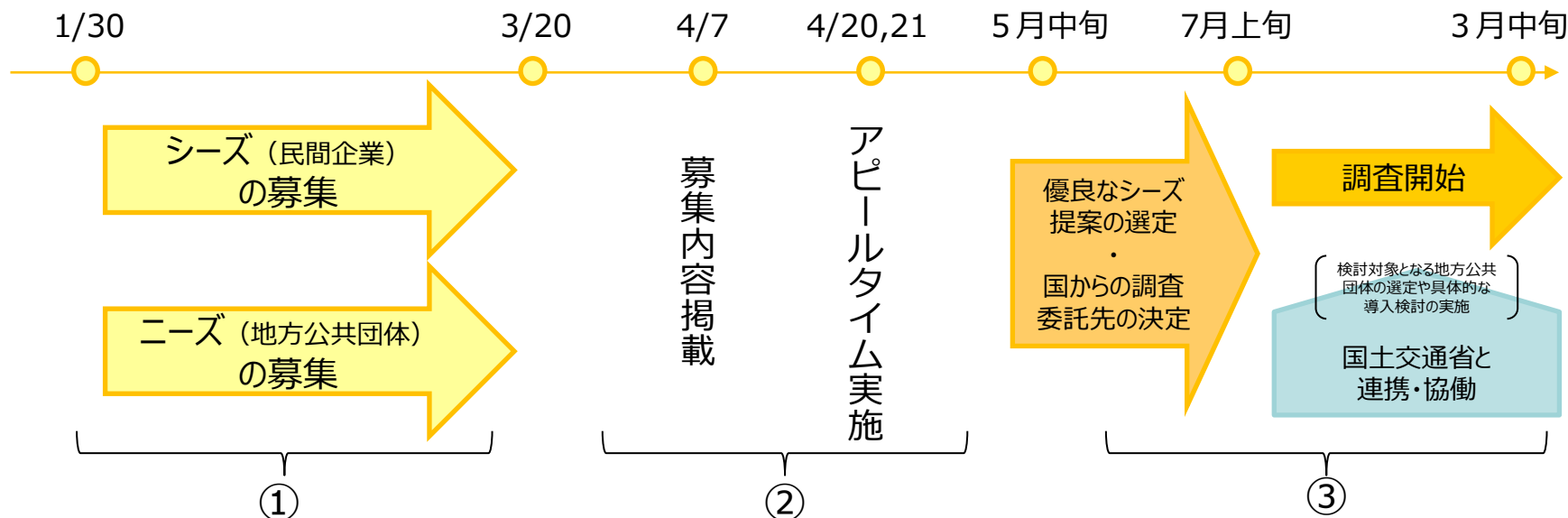
各提案の詳細は右の二次元コードもしくは以下のURLよりご覧になれます

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_rd1_000043.html

インフラ運営等に係る「官民連携モデリング事業」 ②スケジュール

官民連携モデリング支援までの流れは下記を想定しております。

※今後の応募状況で変更される可能性があります。ご了承ください。



①民間事業者からの提案（シーズ）を募集します。また、政策課題などの潜在的なニーズの掘り起こしの観点から地方公共団体からのニーズについても併せて募集します。

※複数事業者・団体による共同提案も可能です。また、同一の提案者から複数の提案をしていただくことも可能です。

②シーズ・ニーズともに募集した内容を国土交通省のHPに掲載します。また、アピールタイム（オンライン開催予定）を実施し、民間企業・地方公共団体が自らの提案をプレゼンテーションする場を設けます。

※提案については、国土交通省HPにおいて公表いたします。ご提出いただいた資料をそのまま掲載させていただきますので、非公表が望ましい特段の理由がある場合には個別にご相談ください。

③優良なシーズ提案については、シーズを活用したモデル事業として、ニーズ提案者などの地方公共団体への導入検討を支援（国からの調査委託）させていただく予定です。調査委託先の選定方法等については後日詳細をご連絡予定です（5月頃を目途に実施予定）。

※検討課題等の先導性・汎用性等を勘案し、テーマ①、テーマ②あわせて4件程度を選定する予定です。

※支援先の選定にあたっては、①でシーズ提案を行っていただいた提案者を優先的に評価する予定です。

目的

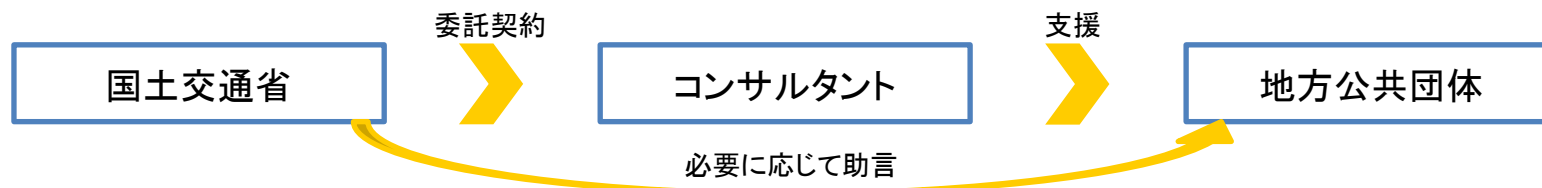
専門家を派遣し、事業スキーム案の検討、サウンディング等の準備・実施、事業スキームの具体化、公募書類作成等事業化に向けて必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行い、当該地方公共団体の案件形成を推進するとともに、地域プラットフォーム等に参画している地方公共団体にその成果を横展開する。

支援対象

将来、継続してPPP/PFI事業の導入を検討する意向があり、地域プラットフォーム等に属する人口20万人未満の地方公共団体

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを専門家として地方公共団体に派遣し、地方公共団体職員自らが行う事業スキーム案の検討、サウンディングの実施や必要な書類の作成、自立的にPPP/PFIを実施するための体制構築に対してハンズオン支援を行う。



<具体的な支援例>

- ・ 事業スキーム案の検討に対する助言
- ・ 民間事業者への個別ヒアリング、サウンディングの準備・実施支援（資料作成やサウンディング等への同席等）
- ・ サウンディング等の結果を踏まえた事業スキームの詳細検討に対する助言
- ・ 募集要項等公募資料の作成支援
- ・ 事業者選定に係る諸手続に対する助言

5. PPP(Public-Private-Partnership)協定 令和5年度概要

国土交通省とPPP協定を締結した民間事業者を協定パートナーに任命します。
地方公共団体職員・地場企業向けのセミナー開催や個別相談、データベースの提供を通じ、PPP/PFIの普及・啓発を行います。

国土交通省

協定パートナーの活動の広報や協定パートナーへの情報提供、協定パートナー主催セミナーへの職員派遣等を通じて、協定パートナーの活動を支援します。

データベースパートナー

PPP/PFIに関するデータベースを提供します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。

セミナーパートナー

各々の強みを活かして、地方公共団体職員、地場企業等を対象としたPPP/PFIに関するセミナーを開催します。セミナーの参加費は無償です。

金融機関パートナー

地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応や情報提供を実施します。

個別相談パートナー

地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応を実施します。

【データベースパートナー】（1社）		【セミナーパートナー】（6社）		
特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会		<u>一般財団法人岡山経済研究所</u>	合同会社 s w a n	大和リース株式会社
		日本管財株式会社	株式会社ブレインファーム	株式会社YMFGZONEプランニング
【金融機関パートナー】（16社）				
株式会社青森銀行	株式会社秋田銀行	株式会社鹿児島銀行	株式会社きらぼし銀行	
<u>株式会社埼玉りそな銀行</u>	株式会社山陰合同銀行	株式会社静岡銀行	西武信用金庫	
多摩信用金庫	株式会社肥後銀行	株式会社北都銀行	株式会社北洋銀行	
株式会社北海道銀行	株式会社北國銀行	株式会社山梨中央銀行	株式会社横浜銀行	
【個別相談パートナー】（53社）				
アクティオ株式会社	有限責任あずさ監査法人	株式会社アブレイザルジャパン	伊藤忠商事株式会社	
<u>インフロニア・ホールディングス株式会社</u>	<u>エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社</u>	<u>株式会社エフビーエス</u>	株式会社エンジョイワークス	
株式会社オーエンス	<u>株式会社オカモト</u>	一般財団法人岡山経済研究所	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	
株式会社九州経済研究所	株式会社建設技術研究所	国際航業株式会社	一般社団法人国土政策研究会	
株式会社五星	コナミスポーツ株式会社	株式会社コプラス	<u>株式会社ザイマックス関西</u>	
<u>株式会社サン・ライフ</u>	株式会社JM	ｼﾞｬｯｸｽ大新東ﾋｭｰﾏﾝｾﾞﾋﾞｽ株式会社	清水建設株式会社	
<u>株式会社スギナプラス</u>	株式会社スペースバリューホールディングス	積水ハウス株式会社	特定非営利活動法人全国地域PFI協会	
<u>大成有楽不動産株式会社</u>	大日本ダイヤコンサルタント株式会社	大和リース株式会社	株式会社地域計画建築研究所	
株式会社地域経済研究所	中央コンサルタンツ株式会社	株式会社長大	デロイトトーマツグループ	
株式会社東急コミュニティー	中日本建設コンサルタント株式会社	日本PFIインベストメント株式会社	一般財団法人日本不動産研究所	
株式会社ニュージェック	阪急コンストラクション・マネジメント株式会社	PwCアドバイザリー合同会社	株式会社日比谷花壇	
株式会社ブレインファーム	ベックス株式会社	株式会社松下設計	美津濃株式会社	
八千代エンジニアリング株式会社	株式会社U R リンケージ	ユーミーコーポレーション株式会社	ランドブレイン株式会社	
株式会社YMFGZONEプランニング				

※五十音順、下線は令和5年度より新たにPPP協定を締結した民間事業者を指す

6. 国土交通省PPPサポーター制度 概要

目的

地方公共団体における主体的なPPP/PFIの推進を図るため、これまでPPP/PFI事業において成果をあげてきた実務者を任命し、任命された者（「国土交通省PPPサポーター」以下「サポーター」という。）が地方公共団体等に対し知見・ノウハウの提供を行う。

制度概要

地方公共団体

相談

国土交通省

相談・依頼※

依頼

PPPサポーター

解決

サポート

PPP/PFIについて・・・

- PPP/PFIを検討したいけどそもそもどうしたらいいかわからない
- 庁内の勉強会を開催したいけど誰に講師を頼めばいいかわからない
- 庁内の合意形成など、どう進めていったらいいかわからない・・・等

サポート方法

研修会講師
ファシリテーター
等※



※交通費等については依頼者負担です。

電話相談



派遣支援※



メール相談



オンライン相談



※連絡先を公開しているサポーターには弊省を経由せず直接ご連絡いただいても問題ありません。

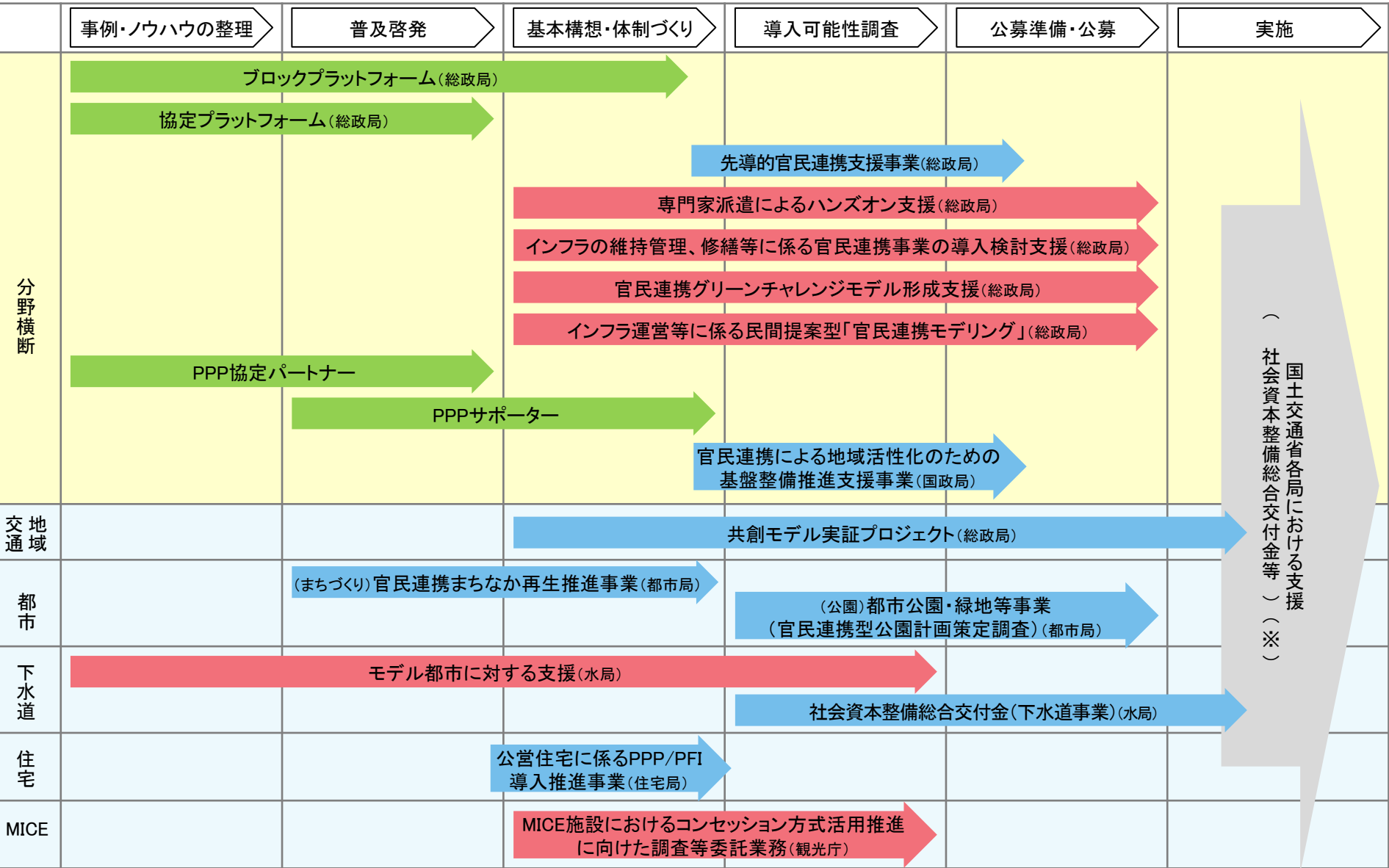
No.	氏名	所属
1	上森 貞行	盛岡市 商工労働部 ものづくり推進課 工業振興係長／博士(総合政策)
2	鎌田 千市	岩手県 紫波町 企画総務部長
3	堀井 喜良	常総市 資産活用課 施設マネジメント係 主査兼係長
4	戸部 隆之	沼田市 教育部教育総務課 副主幹
5	早川 誠貴	習志野市 総務部 情報政策課長
6	岡田 直晃	神奈川県 企業庁 企業局財務部財産管理課 副主幹
7	石原 従道	横浜市 環境創造局 公園緑地整備課 担当課長
8	徳江 卓	三浦市 市長室室長
9	志村 高史	秦野市 監査事務局 局長
10	山口 雅之	富山市 教育委員会学校再編推進課 課長
11	廣木 美德	富山市 企画管理部 行政経営課 官民連携推進係長
12	松野 英男	浜松市 市民部 スポーツ振興課 課長補佐(専門監)
13	永田 優	岡崎市 総合政策部 専門監
14	岡田 晃典	岡崎市 総合政策部 部長
15	宮谷 卓志	鳥取市 都市整備部 交通政策課 課長補佐
16	川口 義洋	津山市 総務部 財産活用課長
17	赤松 透	周南市 都市整備部 公園花とみどり課
18	和西 禎行	山陽小野田市 企画部 部長
19	金崎 文俊	高松市 創造都市推進局次長兼課長(市場長)
20	鶴 裕之	行橋市 市長公室長
21	小原 正明	地方独立行政法人 市立秋田総合病院 技監／一級建築士・登録建築家
22	町田 誠	一般財団法人公園財団 常務理事 横浜市立大学大学院 都市社会文化研究科 客員教授
23	矢部 智仁	東洋大学大学院 公民連携専攻 客員教授／合同会社RRP 代表社員
24	藤木 秀明	東洋大学大学院 客員教授
25	吉長 成恭	一般社団法人 ちゅうごくPPP・PFI推進機構 代表理事
26	天米 一志	Amame Associate Japan株式会社 代表取締役／大阪大学大学院工学研究科 地球総合工学専攻 招へい研究員
27	竹内 稔	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 インフラストラクチャー・アドバイザー ディレクター
28	福田 健一郎	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 インフラストラクチャーアドバイザー アソシエートパートナー
29	小口 健蔵	株式会社 オリエンタルコンサルタンツ 関東支店 地域活性化推進部 参与
30	関 一幸	一般社団法人カーボンマネジメントイニシアティブ 理事
31	吉永 ひとみ	株式会社九州経済研究所 企画戦略部 主任研究員
32	熊谷 弘志	クラウンエイジェンツ・ジャパン株式会社 PPP事業部 シニアアドバイザー
33	澤田 浩士	株式会社地方グリーンプロジェクト支援研究所 代表取締役

※黄色塗は新規サポーター

No.	氏名	所属
34	井上 昇	株式会社GPMO 構造物調査計画研究室
35	小松 裕介	株式会社スーツ 代表取締役
36	水嶋 啓	株式会社長大 社会創生事業本部 まちづくり事業部 PPP推進部
37	道木 健	株式会社長大 まちづくり事業部 PPP推進部 アシスタントマネージャー
38	細谷 俊道	株式会社長大 海外事業本部 エリア統括 専任部長
39	米森 健太	有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー事業本部 パブリックセクターディレクター
40	石原 克治	株式会社日建設総合研究所 執行役員 京都大学経営管理大学院 特別教授
41	宮地 義之	株式会社日本経済研究所 執行役員 上席研究主幹 業務推進統括
42	鶴殿 裕	株式会社日本経済研究所 産業戦略本部 上席研究主幹
43	寺沢 弘樹	合同会社まちなみらい 代表社員
44	高木 信吉	パシフィックコンサルタンツ株式会社 社会イノベーション事業本部 PPPマネジメント部 部長
45	山本 英治	株式会社福山コンサルタント 本社事業部 技師長
46	岩間 隆司	株式会社三井住友トラスト基礎研究所 PPP・インフラ投資調査部 主任研究員
47	奥平 詠太	八千代エンジニアリング株式会社 事業開発本部 第二開発室 コミュニティ課 課長
48	関口 和正	八千代エンジニアリング株式会社 事業統括本部 国内事業部 社会計画部 シニアコンサルタント
49	藏重 嘉伸	株式会社YMFZ ZONEプランニング 代表取締役社長
50	藤岡 祐	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社 官需事業開発本部 PPP推進部 部長
51	久田 友和	株式会社NJS 管理本部 事業戦略室 グループ・リーダー
52	猪亦 良司	株式会社大林組 PPP事業部 プロジェクト推進部 担当部長
53	井手 潤一	株式会社奥村組 営業本部 営業戦略部
54	江頭 高広	株式会社クリーン工房 取締役兼事業開発部長
55	山本 計至	株式会社合人社計画研究所
56	原 耕造	大成建設株式会社 都市開発本部 施設運営事業部 コンセプション事業室長
57	山下 知典	大成有楽不動産株式会社 施設管理事業統括本部 ビル管理営業本部 ビル管理営業第二部 係長
58	稲垣 仁志	大和リース株式会社 札幌支店 支店長
59	立花 弘治	大和リース株式会社 東京本店 規格建築事業統括 事業部長
60	原 征史	大和リース株式会社 東京本店 公共営業部中央省庁・都庁担当 営業三課 課長
61	辻 大輔	大和リース株式会社 民間活力研究所 公民連携三課 課長代理
62	岡田 信一郎	株式会社南紀白浜エアポート 代表取締役社長
63	村上 拓也	株式会社フジタ 営業本部 営業統括部 営業第三部 営業部長
64	郭 慶煥	前田道路株式会社 営業本部 PPP・PFI事業部PPP・PFI事業課 課長
65	野田 和宏	株式会社松下設計 営業部 企画開発担当リーダー
66	村上 祥泰	ユーミーコーポレーション株式会社 地域開発部 課長代理
67	加納 白一	(任意団体)中部PFI/PPP研究会 理事・事務局長

地方公共団体等職員：21名、学識経験者・民間企業等職員：46名、計67名（敬称略、順不同）

【PPP/PFIに関する支援策の全体像】



(※)に関する支援の詳細や、その他関連施策(各局の相談窓口・講演会などの個別事業に限られない支援等)については下記リンク先を参照ください。
「国土交通省の官民連携事業支援施策」 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_rd1_000025.html

- 本年5月に、河川敷地の更なる民間活用による地域活性化と河川管理の効率化のため、民間事業者が河川の清掃等を行うことを条件に、最大20年間の占用を保証し、エリア一体型の占用を認める等の河川敷地の更なる規制緩和(RIVASITE)を、社会実験として開始。
- 社会実験で得られる知見をもとに、河川敷地占用許可準則改正に向けた検討を行う。

①規制緩和のポイント

1 占用期間

これまでの占用期間は、最大10年。
占用期間満了後に、追加で最大10年の更新延長を保証
より長期の事業計画が立てられるようになります！

2 占用形式

これまで公的機関にしか認められていなかったエリア一体型の占用を民間事業者も可能に。
河川敷地を、より柔軟に活用できるようになります！

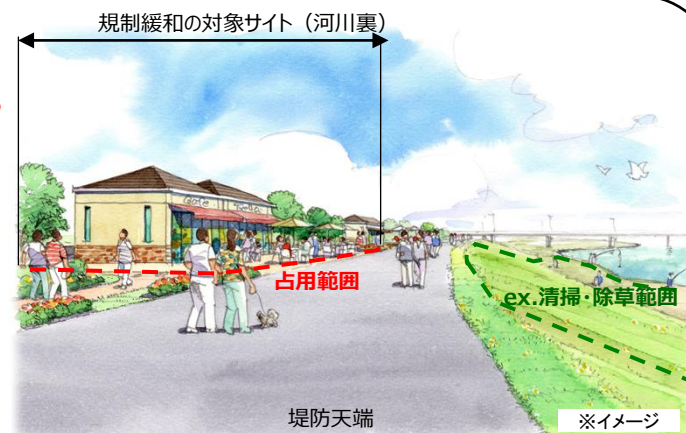
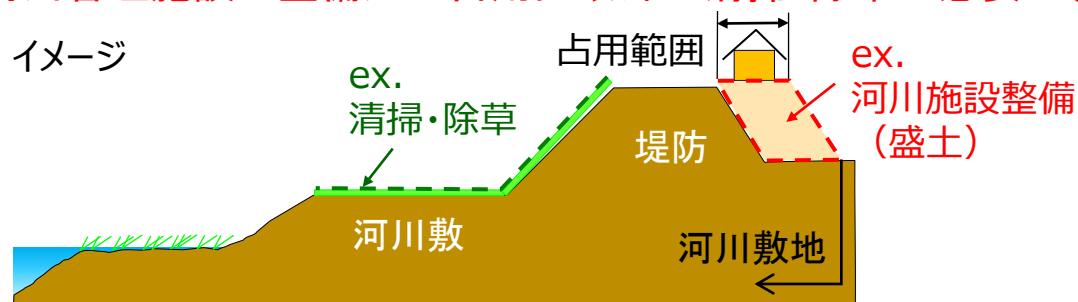
3 他の民間事業者との契約

他の民間事業者(いわゆるテナント)との契約
が可能
より幅広い事業運営が可能になります！

②規制緩和の適用条件

河川管理施設の整備又は占用区域外の清掃・除草が必要です。

イメージ



③相談窓口の開設

国土交通省に設置している相談窓口「かわよろず」において、本社会実験に関連するご相談を承るための専用窓口を開設。

→かわまちづくりよろず相談窓口「かわよろず」へ

RIVASITE担当メールアドレス：hqt-rivasite@gxb.mlit.go.jp



相談窓口
「かわよろず」

(相談例)

- ・社会実験を行うためには具体的にどのような手続きをすればよいのか。
- ・規制緩和の適用条件を教えてください。

④ポテンシャルリストの公表

・各河川の国管理区間について、一定の面積が確保できる等、活用いただきやすいと思われる箇所の一覧を公表しています。

※ポテンシャルリスト以外の箇所で活用可能な場所もあります。

◇各地域の問い合わせ先・河川敷地の民間等活用に資するポテンシャルリスト

<https://www.mlit.go.jp/river/kankyo/main/kankyou/kasenshikichi/02.html>



国土交通省
ウェブサイト

<手引き>

- PPP事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイド
- 「専門家派遣によるハンズオン支援」から得られた官民連携事業の具体化のポイント
- 地方公共団体のサウンディング型市場調査の手引き
- 地域プラットフォームの取組から得られた「円滑な官民対話」のポイント

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-5-1.html>

<事例集>

- PPP／PFI事業・推進方策 事例集
- 公共施設の集約化・再配置に係る官民連携事業 事例集
- 公的不動産の有効活用等による官民連携事業 事例集
- 公共施設管理における包括的民間委託の導入事例集
- 多様な民間事業者の参入に向けてー公共施設等運営権制度の活用ー 参考書
- PPP／PFI事業を促進するための官民間の対話・提案 事例集
- 民間収益施設の併設・活用に係る官民連携事業 事例集
- 公的不動産の利活用における地元企業の多様な取組方策等事例集
- 包括的民間委託の導入検討事例ー府中市及び三条市の事例を踏めた導入検討プロセスと検討事項の整理ー

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-5-2.html>

<その他>

- VFM簡易算定モデル
- VFM簡易算定モデルマニュアル

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-5-1.html>

PPP／PFIに関する詳細は 「国土交通省 官民連携」 で検索を！

国土交通省 官民連携 ホームページ <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>



(PPP／PFI全般に関する問い合わせ先)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

Tel : 03-5253-8981

E-mail: hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp